



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 日本農産工業株式会社
コード番号 2051

上場取引所 東大
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

堀尾 守

問合せ先責任者 業務推進部長

山根 恭一

TEL (045)224 - 3703

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	97,808	(3.3)	2,611	(126.9)	2,730	(115.9)
17年3月期	101,102	(7.5)	1,151	(31.6)	1,264	(22.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,465	(76.3)	11 92	11 88	8.2	5.7	2.8
17年3月期	831	(9.3)	6 60	6 60	4.9	2.6	1.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 122,942,590株 17年3月期 122,645,881株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	6 50	-	6 50	801	54.5	4.3
17年3月期	5 00	-	5 00	613	75.8	3.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	48,370	18,625	38.5	151 14
17年3月期	47,346	17,077	36.1	138 97

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 123,232,592株 17年3月期 122,729,778株

期末自己株式数 18年3月期 6,077,340株 17年3月期 6,580,154株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,000	1,600	1,000			
通 期	101,000	2,900	1,700	7 00		7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円80銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 期 末 (18.3.31)	前 期 末 (17.3.31)	比 較 増 減	負 債 ・ 資 本 の 部	当 期 末 (18.3.31)	前 期 末 (17.3.31)	比 較 増 減
I 流動資産	26,806	24,038	2,767	I 流動負債	24,602	23,895	707
現金及び預金	266	362	△ 95	買掛金	11,509	9,879	1,630
受取手形	2,785	2,160	625	短期借入金	4,850	7,100	△ 2,250
売掛金	14,402	12,278	2,123	1年以内に返済予定 の長期借入金	1,744	1,542	202
商品	255	226	28	未払金	854	795	58
製品	651	621	30	未払法人税等	997	342	654
原材料	2,225	2,133	92	未払消費税等	15	212	△ 197
仕掛品	818	708	109	未払費用	1,214	1,002	212
貯蔵品	99	103	△ 4	預り金	2,649	2,655	△ 6
繰延税金資産	667	224	442	飼料事故関連諸費用引当金	550	—	550
短期貸付金	2,987	3,431	△ 444	その他	216	363	△ 147
その他	1,722	1,936	△ 214	II 固定負債	5,141	6,372	△ 1,231
貸倒引当金	△ 74	△ 147	73	長期借入金	3,955	4,631	△ 676
II 固定資産	21,563	23,307	△ 1,743	繰延税金負債	927	443	483
1 有形固定資産	10,660	10,870	△ 209	退職給付引当金	258	1,196	△ 937
建物	3,353	3,241	112	役員退職慰労引当金	—	101	△ 101
構築物	452	496	△ 43	負債合計	29,744	30,268	△ 523
機械及び装置	4,267	4,182	84	I 資本金	7,411	7,411	—
車輛及び運搬具	11	17	△ 5	II 資本剰余金	2,763	2,742	20
工具器具及び備品	195	169	26	資本準備金	2,731	2,731	—
土地	2,377	2,439	△ 62	その他資本剰余金	31	10	20
建設仮勘定	1	323	△ 321	自己株式処分差益	31	10	20
2 無形固定資産	571	272	298	III 利益剰余金	7,862	7,032	829
3 投資その他の資産	10,331	12,163	△ 1,832	利益準備金	1,852	1,852	—
投資有価証券	2,772	2,014	758	任意積立金	3,364	3,709	△ 345
関係会社株式	4,957	4,764	193	固定資産圧縮積立金	1,019	1,351	△ 332
長期貸付金	2,477	3,931	△ 1,453	特別償却準備金	74	87	△ 12
再生債権、更生債権等	128	191	△ 62	別途積立金	2,270	2,270	—
長期前払費用	496	1,171	△ 675	当期末処分利益	2,645	1,470	1,175
その他	334	518	△ 183	IV その他有価証券評価差額金	1,642	1,031	611
貸倒引当金	△ 707	△ 299	△ 407	V 自己株式	△ 1,053	△ 1,139	86
投資損失引当金	△ 128	△ 128	—	資本合計	18,625	17,077	1,547
資産合計	48,370	47,346	1,024	負債・資本合計	48,370	47,346	1,024

(注記)	(当期末)	(前期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,512 百万円	22,544 百万円
2. 担保に供している資産	7,246 百万円	6,952 百万円
3. 保証債務	5,375 百万円	5,161 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,208 百万円 (281 百万円)	2,502 百万円 (726 百万円)
5. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 299,800,000 株	普通株式 299,800,000 株
発行済株式総数	普通株式 129,309,932 株	普通株式 129,309,932 株
6. 自己株式数	普通株式 6,077,340 株	普通株式 6,580,154 株

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 自 17. 4. 1 至 18. 3.31	前 期 自 16. 4. 1 至 17. 3.31	比 較 増 減
売 上 高	97,808	101,102	3,294
売 上 原 価	85,697	89,835	4,138
(売 上 総 利 益)	(12,111)	(11,267)	(843)
販売費及び一般管理費	9,499	10,116	616
営 業 利 益	2,611	1,151	1,460
営 業 外 収 益	522	524	1
受取利息及び配当金	329	288	40
その他の営業外収益	193	235	42
営 業 外 費 用	404	410	6
支 払 利 息	173	237	63
その他の営業外費用	230	172	57
経 常 利 益	2,730	1,264	1,465
特 別 利 益	871	428	442
固定資産売却益	7	428	420
投資有価証券売却益	863	-	863
特 別 損 失	1,311	389	921
固定資産売却損	60	68	8
貸倒引当金繰入額	399	-	399
投資有価証券評価損	35	14	20
投資損失引当金繰入額	-	128	128
工場閉鎖関連費用	-	178	178
飼料事故関連諸費用	600	-	600
繰延ヘッジ取引損失	216	-	216
税引前当期純利益	2,289	1,304	985
法人税、住民税及び事業税	1,198	553	645
法人税等調整額	373	79	293
当 期 純 利 益	1,465	831	633
前 期 繰 越 利 益	1,180	639	541
当 期 未 処 分 利 益	2,645	1,470	1,175

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	比 較 増 減
当期未処分利益	2,645	1,470	1,175
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	90	332	241
特別償却準備金取崩額	12	12	-
合 計	2,748	1,815	933
利益処分量			
配 当 金	801	613	187
(1株当たり年間配当金)	(6.5 円)	(5.0 円)	(1.5 円)
役員賞与金	-	21	21
(うち、監査役分)	(-)	(2)	(2)
次期繰越利益	1,947	1,180	767

(注記) 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定、特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、発生の翌期から処理しています。
また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。
 - 飼料事故関連諸費用引当金 飼料事故に関連する諸費用の支出に備えるため、その経過等の状況に基づき、費用発生見込額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引
 - ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
 - ヘッジ方針 当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。
 - ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	287 百万円	276 百万円
減価償却累計額相当額	161 "	128 "
期末残高相当額	126 "	148 "
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	53 百万円	47 百万円
1 年 超	72 "	101 "
合 計	126 "	148 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	56 百万円	49 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。		

有価証券

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,082 百万円
未払従業員賞与損金算入限度超過額	284 "
投資有価証券評価損	258 "
飼料事故関連諸費用引当金	222 "
その他	<u>365</u> "
繰延税金資産合計	2,213 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,113 "
固定資産圧縮積立金	629 "
退職給付信託	599 "
前払飼料安定基金	89 "
その他	<u>42</u> "
繰延税金負債合計	2,473 "
繰延税金負債の純額	<u><u>260</u></u> "

役員の異動

(平成18年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補
常務取締役
鈴木 治比古
(執行役員食品本部長兼研究開発センター担当)
2. 退任予定取締役
常務取締役
中野 賢嗣 (顧問に就任の予定)
3. 新任監査役候補
常勤監査役
富沢 健 (執行役員管理本部副本部長)
4. 退任予定監査役
常勤監査役
松井 勝郎 (顧問に就任の予定)

以 上